

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	C D S 株式会社
【英訳名】	CDS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝崎 晶紀
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市舞木町字市場46番地
【電話番号】	(0 5 6 4) 4 8 - 7 2 8 1 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	名古屋支社 愛知県名古屋市中村区名駅3丁目16番22号 名古屋ダイヤビルディング1号館4F
【電話番号】	(0 5 2) 5 8 7 - 5 4 3 7
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務部長 中嶋 國雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自2018年 1月1日 至2018年 9月30日	自2019年 1月1日 至2019年 9月30日	自2018年 1月1日 至2018年 12月31日
売上高 (千円)	6,495,359	8,101,298	9,155,176
経常利益 (千円)	870,965	1,136,689	1,288,702
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	570,681	727,590	853,814
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	566,866	725,574	840,446
純資産額 (千円)	5,330,205	6,015,566	5,603,724
総資産額 (千円)	7,527,356	8,384,081	7,861,838
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	83.67	106.68	125.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.8	71.7	71.3

回次	第39期 第3四半期連結 会計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.63	38.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アメリカと中国の貿易摩擦問題、中国や欧州経済の成長率鈍化及びイギリスのEU離脱問題などによって景気が下振れしており、また今後も景気動向指数の悪化や令和元年台風第19号の被害等、先行きへの懸念が膨らんでおります。

当社グループは、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム事業の3つの事業を展開し、自動車から各種情報家電、産業機器、FA機器、医療機器、教育関連、物流、食品、水産物、農業など幅広い業界へのサービスを提供しており、グループ各社の多様な特長を組み合わせることで相互に補完し、顧客企業における製品開発から試験・解析・販売・保守やアフターサービスまでのビジネスプロセスの各段階をトータルにサポートする「ストレート・スルー・プロセッシング」を実現することで「技術情報統合マネジメント企業」を目指しております。

また近年では、IoT、AI、ロボットビジネスをはじめとする新規事業・新規領域の開拓を図っております。特にエンジニアリング事業が手掛けるFA・ロボットシステムを中・長期的な戦略ビジネスとして位置づけ、業容拡大に注力しており、ロボットエンジニアリングビジネスの確立に向けた業務展開を積極的に進めております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高8,101百万円（前年同期比24.7%増）、営業利益1,144百万円（前年同期比30.3%増）、経常利益1,136百万円（前年同期比30.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益727百万円（前年同期比27.5%増）となりました。主に技術システム事業が、増収増益に大きく寄与しております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。）

（ドキュメンテーション事業）

ドキュメンテーション事業におきましては、新規開拓や既存顧客への提案活動等、受注拡大に向けた活動を行ってまいりましたが、取引先での開発機種数の減少等の影響もあり、売上高は2,300百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は672百万円（前年同期比6.3%減）の減収減益となりました。

（エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業におきましては、ロボトレーナ等の実習装置の拡販、民間向けFA・ロボットシステムの新規開拓に取り組んでまいりました結果、売上高1,470百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益307百万円（前年同期比31.4%増）の増収増益となりました。

（技術システム事業）

技術システム事業におきましては、新規顧客の開拓による事業拡大、MBD・PLMソリューションの推進、システム開発を中心とした受注確保に取り組んでまいりました。また利益についても既存ビジネスの付加価値向上への取り組みが奏功し、売上高4,397百万円（前年同期比47.9%増）、営業利益662百万円（前年同期比58.9%増）の大幅な増収増益となりました。

(2)財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は8,384百万円であり、前連結会計年度末より522百万円増加しております。内訳は、流動資産が72百万円減少の4,784百万円、固定資産が595百万円増加の3,600百万円であります。

流動資産の変動の主な要因は、仕掛品で131百万円、その他で98百万円（主に「未収還付法人税等」）の増加があった一方、現金及び預金で50百万円、受取手形及び売掛金で76百万円、電子記録債権で167百万円の減少があったこと等であります。

また、固定資産の変動については、有形固定資産が534百万円、投資その他の資産で92百万円（主に繰延税金資産が63百万円、敷金・保証金が32百万円）増加、のれんの償却により「のれん」が26百万円減少したこと等であり、有形固定資産増加の主な原因は、新工場建設に係る建設仮勘定の増加であります。

（負債）

負債は前連結会計年度末より110百万円増加し、2,368百万円となりました。内訳は、流動負債が114百万円増加の2,362百万円、固定負債が3百万円減少の6百万円であります。

流動負債の変動の主な要因は、支払手形及び買掛金で84百万円、短期借入金で50百万円、賞与引当金で246百万円の増加した一方、未払金が134百万円、未払法人税等が55百万円、未払消費税等が35百万円減少したこと等あります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は6,015百万円であり、前連結会計年度末より411百万円増加しております。要因としては、主に利益剰余金が413百万円増加したためであり、これは親会社株主に帰属する四半期純利益727百万円の計上と配当金支払313百万円によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,924,400	6,924,400	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	6,924,400	6,924,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	6,924,400	-	940,327	-	895,327

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 104,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,816,800	68,168	同上
単元未満株式	普通株式 3,500	-	-
発行済株式総数	6,924,400	-	-
総株主の議決権	-	68,168	-

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) C D S 株式会社	愛知県岡崎市舞木町 字市場46番地	104,100	-	104,100	1.50
計	-	104,100	-	104,100	1.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,732,301	1,681,873
受取手形及び売掛金	2,358,972	2,282,523
電子記録債権	384,091	216,922
商品及び製品	53,902	43,995
仕掛品	171,064	302,910
原材料及び貯蔵品	14,288	14,211
その他	147,155	246,052
貸倒引当金	4,861	4,462
流動資産合計	4,856,915	4,784,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,071,772	1,035,323
土地	1,059,212	1,059,212
その他(純額)	153,588	724,923
有形固定資産合計	2,284,573	2,819,458
無形固定資産		
のれん	232,439	205,785
その他	120,037	114,358
無形固定資産合計	352,476	320,143
投資その他の資産		
その他	380,272	472,851
貸倒引当金	12,400	12,400
投資その他の資産合計	367,872	460,451
固定資産合計	3,004,923	3,600,054
資産合計	7,861,838	8,384,081
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	328,865	413,515
短期借入金	670,000	720,000
未払金	380,672	246,313
未払法人税等	256,876	200,969
未払消費税等	134,872	99,145
賞与引当金	151,190	397,759
受注損失引当金	5,482	2,349
製品保証引当金	40,961	18,162
その他	279,038	264,103
流動負債合計	2,247,961	2,362,317
固定負債		
退職給付に係る負債	4,575	3,857
資産除去債務	2,320	2,340
その他	3,257	-
固定負債合計	10,152	6,197
負債合計	2,258,114	2,368,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,327	940,327
資本剰余金	1,171,768	1,171,768
利益剰余金	3,518,059	3,931,917
自己株式	25,575	25,575
株主資本合計	5,604,579	6,018,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,210	5,508
為替換算調整勘定	2,355	2,637
その他の包括利益累計額合計	855	2,871
純資産合計	5,603,724	6,015,566
負債純資産合計	7,861,838	8,384,081

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	6,495,359	8,101,298
売上原価	4,394,966	5,711,627
売上総利益	2,100,393	2,389,670
販売費及び一般管理費	1,222,217	1,245,165
営業利益	878,175	1,144,505
営業外収益		
受取利息	18	20
受取配当金	742	792
確定拠出年金返還金	936	1,174
売電収入	1,500	2,174
その他営業外収益	4,155	3,649
営業外収益合計	7,354	7,811
営業外費用		
支払利息	2,383	3,178
支払融資手数料	5,041	5,037
為替差損	1,855	3,431
減価償却費	2,234	1,970
その他営業外費用	3,050	2,008
営業外費用合計	14,564	15,627
経常利益	870,965	1,136,689
特別利益		
固定資産売却益	904	75
特別利益合計	904	75
特別損失		
固定資産除却損	1,150	1,397
減損損失	-	600
特別損失合計	1,150	1,998
税金等調整前四半期純利益	870,719	1,134,766
法人税、住民税及び事業税	373,429	469,562
法人税等調整額	73,391	62,387
法人税等合計	300,038	407,175
四半期純利益	570,681	727,590
親会社株主に帰属する四半期純利益	570,681	727,590

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	570,681	727,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,679	2,298
為替換算調整勘定	2,864	282
その他の包括利益合計	3,815	2,016
四半期包括利益	566,866	725,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	566,866	725,574
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

第3四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	665千円	-千円
電子記録債権	19,946	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
減価償却費	104,892千円	99,199千円
のれんの償却額	33,170千円	26,653千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月23日 定時株主総会	普通株式	136,406	20	2017年 12月31日	2018年 3月26日	利益剰余金
2018年8月10日 取締役会	普通株式	150,047	22	2018年 6月30日	2018年 9月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月22日 定時株主総会	普通株式	150,046	22	2018年 12月31日	2019年 3月25日	利益剰余金
2019年8月9日 取締役会	普通株式	163,686	24	2019年 6月30日	2019年 9月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,321,258	1,248,765	2,925,335	6,495,359	-	6,495,359
セグメント間の内部売上高又 は振替高	676	272	47,368	48,317	(48,317)	-
計	2,321,935	1,249,037	2,972,704	6,543,677	(48,317)	6,495,359
セグメント利益	717,673	234,090	417,106	1,368,870	(490,694)	878,175

(注) 1. セグメント利益調整額 490,694千円には、セグメント間取引消去7,798千円、各報告セグメントに
配分していない全社費用 498,493千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属
しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,299,530	1,464,129	4,337,638	8,101,298	-	8,101,298
セグメント間の内部売上高又 は振替高	502	6,547	60,214	67,264	(67,264)	-
計	2,300,033	1,470,676	4,397,852	8,168,562	(67,264)	8,101,298
セグメント利益	672,126	307,707	662,581	1,642,415	(497,910)	1,144,505

(注) 1. セグメント利益調整額 497,910千円には、セグメント間取引消去6,758千円、各報告セグメントに
配分していない全社費用 504,668千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属
しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 9月 30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 9月 30日)
1 株当たり四半期純利益金額	83円67銭	106円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	570,681	727,590
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	570,681	727,590
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,820,319	6,820,273

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年 8 月 9 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	163,686千円
1 株当たりの金額	24円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2019年 9 月 9 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

C D S 株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 洋隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているC D S 株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、C D S 株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。